

< E U > 「サイバー防衛庁」設置へ 刑事問題対応も検討

2007年10月27日 毎日新聞

【ブリュッセル福原直樹】欧州連合（E U・27カ国）はサイバー攻撃から加盟国を守る「サイバー防衛庁（仮称）」の設置の検討を始めた。加盟国のエストニアが4月、サイバー攻撃されたことを教訓に、E Uの内閣にあたる欧州委員会が来月、加盟国に設置を正式提案する。E U首脳会議の承認を得て2010年の発足を目指す。将来は刑事問題への対応も検討していく。防衛庁の設置には加盟国の多くが同意しているという。

現在、E Uでは「欧州ネット・情報セキュリティー機関」（E N I S A、04年創設）がE U機関や加盟国のウイルス防御などコンピューター問題を担当する。だが、E N I S Aはサイバー攻撃など刑事法に関係する問題には対応していない。E N I S Aはエストニアへの攻撃に「刑事法にかかわるサイバー攻撃には対応できない」などとの声明を出しただけだった。

E U高官によると、計画では、E U本体や加盟国のコンピューター通信を担当する「E Uテレコム庁（仮称）」を設置。E N I S Aを同庁に統合したうえでサイバー攻撃への防御策を担う「サイバー防衛庁」を設ける。サイバーテロ専門の技術者を採用し、対処する。

欧州では4月、エストニア政府や銀行などのコンピューターサーバーが1カ月間攻撃され、市民生活がまひした。その後も、フランスやドイツなどが攻撃された可能性が指摘されていた。

エストニアへのサイバー攻撃では、北大西洋条約機構（N A T O）が加盟国への防衛の検討を始めている。「サイバー防衛庁」はN A T Oの業務との重複を避けるため、E Uや民間機関、加盟国国民のコンピューター防御を専門に行う予定だ。

< N A T O > 加盟国へのサイバー攻撃防御対策で正式合意

2007年10月25日 毎日新聞

【ブリュッセル支局】北大西洋条約機構（N A T O）は25日、オランダで国防相会議を開き、加盟国へのサイバー攻撃に対する防御策を検討することで正式合意した。

会議では4月、加盟国・エストニアが受けたサイバー攻撃の経験を元に、「共同防衛の必要性」を確認。来年春のN A T O首脳会議（ブカレスト）をメドに、（1）将来、加盟国が攻撃された際はN A T O本部や、他の加盟国が援助する（2）加盟国の防御能力を高める - - などの対策を詰める見込みだ。

中国のハッカー攻撃 解放軍関与か

英王立研究所安全保障部長 「日本政府も被害を受けている」

産経新聞 (2007/09/16)

【ロンドン＝木村正人】英外務省や米国防総省などのコンピューター・ネットワークが中国のハッカーに狙われた問題で、英王立統合防衛安保研究所(RUSI)のアレックス・ニール・アジア安全保障部長がインタビューに応じ、「中国人民解放軍が関与している可能性が極めて大きい」と指摘した。

英紙タイムズなど欧米のメディアは先月末から、独首相府や米国防総省、英外務省などのコンピューターが中国からのハッカー攻撃を受けていたと相次いで報道。これに対し中国側は「悪質なうわさ」などと全否定している。

ニール部長は「中国によるサイバー作戦は以前から行われている」と指摘し、「最近になって規模、深さ、世界への広がりが増した。各国とも、その被害が忍耐の限界を超えたので、警告の意味で事実を明るみに出したのだろう」と、報道の背景を説明した。

また、東アジアでは、日本や韓国など米国と関係が深いすべての国がサイバー作戦の標的になっているといい「日本政府も被害を受けている」と断言した。この点については、日本の防衛省関係者も政府のコンピューター・ネットワークが日常的に中国のハッカーに攻撃されていると認めていることと符合する。

ハッカーによるサイバー作戦は、コンピューター・ネットワークに忍び込んで一定期間後に動き出す悪質なソフトウェアを残す攻撃と、こっそり情報を抜き取るスパイ活動とに大きく二分できる。今回確認されたのは主にスパイ活動だった。

ニール部長は「中国人民解放軍はサイバー戦争の専門部隊を持ち、中国当局もサイバー作戦を最先端の戦術とみなしている」と断言。解放軍の行動は中国共産党政治局内部の状況に強く影響されるため、第17回共産党大会を前に、反米勢力がサイバー作戦を活発化させた可能性があるという。

ニール部長は「政治局には、米国との関係を必要と考える現状肯定派と米国が太平洋を支配する現状をよしとしない反米勢力がある。衛星破壊実験、中国潜水艦による米空母追尾など一連の行動は、中国が米国を傷つける能力を持っていることを誇示するものだ」と指摘した。

また、来年は台湾の総統選や北京五輪が行われるが、「(サイバー攻撃は)米国が台湾海峡問題をどう扱うかを再考させる狙いもある」という。

ニール部長は中国問題が専門。以前は英政府の政治・安全保障アナリスト。駐米英大使館にも勤務した経験を持つ。

独政府コンピューターにハッカー = 中国の経済スパイか 2007/08/26 ドイツ週刊誌シュピーゲル報道

【ベルリン 26 日時事】27 日発売のドイツ週刊誌シュピーゲル最新号は、同国政府のコンピューターが中国からとみられるハッカーによる侵入を受けていたと報じた。首相府のほか経済省や外務省、教育研究省が被害の対象になったとしており、26 日に出発するメルケル独首相の中国訪問の際に取り上げられる可能性もある。

同誌によると、情報機関の憲法擁護庁などの調査で明らかになったもので、中国の人民解放軍が「攻撃元」とみられるという。ハッカー攻撃はコンピューター内のデータを読み出そうとするもので数カ月前に発覚。約 160 ギガバイトのデータ流出が食い止められたものの、その後も侵入の試みは続いているとしている。在独中国大使館は同誌に対し、「何ら根拠のない無責任な憶測」と反発している。

一方、同誌は独情報機関の報告として、ドイツが中国による経済スパイ活動の対象になっていると指摘。「経済スパイの疑いがある案件の 60% は中国と関係がある」との同機関幹部の見方を紹介している。

人民解放軍？中国ハッカー、英外務省にも侵入... 英紙ガーディアン報道 2007 年 9 月 5 日

【ロンドン = 本間圭一】5 日付の英紙ガーディアンは、英政府当局者からの情報として、英外務省など複数の官庁のコンピューター・ネットワークが、中国のハッカーの不正侵入を受けていたと一面トップで伝えた。

中国の人民解放軍が侵入元である可能性もあるという。米国防総省が同軍と見られるハッカーの不正接続を受けていたとの報道もあり、英政府は中国政府当局の関与の調査を本格化させている模様だ。

同紙によると、不正侵入を受けたのは、外務省のほか主要な官庁。ただ、国防省は侵入の有無を明らかにしていない。議会下院のコンピューター・システムの一部が昨年、作動しなくなることがあったが、その後の調べで、中国の組織的なハッカー集団の犯行であることが判明した。

サイバー攻撃が国際スパイの有力な武器として浮上 2007 年 09 月 11 日 AFP 報道

【9 月 11 日 AFP】中国が米、英、仏、独政府のコンピューターシステムに相次いでサイバー攻撃を仕掛けたとされる事件は、中国のような国がこうした安価で目立ちにくい新兵器の威力に目覚めつつあることを物語るものだと、米国の専門家が指摘している。

大手メディア各社は当局者に確認した情報として、中国が各国の政府サイトに攻撃を仕掛け、米国防総省と仏国防省も被害に遭ったと報じた。しかし中国政府は事件への関与を否定している。

米テロリズム研究センターの Ned Moran 氏は、一連のサイバー攻撃が中国から来ていることは明らかだとした上で、「国がスパイを多数雇って人的なネットワークを張り巡らさなくても、コストをほとんどかけずにサイバー攻撃で実力を行使できるということが理解されつつある。中国はその筆頭にあり、ロシアも同じだ」と指摘した。

「攻撃パターンの検出は可能で、わたしの見たところ、今回の攻撃はおそらく中国から来ている。中国政府が仕掛けているか、あるいは国民が仕掛けているのを見て見ぬふりをしているかだ」と同氏は言う。

Moran 氏によると、サイバー攻撃では、まず標的とする組織の従業員に、例えば「上司」などになりすまして電子メールを送る。相手がメールに記載されたリンクをクリックするとコンピューターへの侵入に成功。そこから組織のネットワークにアクセスして欲しい情報を探し、ひそかにコピーして外部に持ち出す。同様の手口で防衛網に侵入されれば、司令官と現地の部隊との通信が遮断される可能性もあるという。

攻撃側は気づかれぬために、2、3人にあてて電子メールを送信する。「相手は極めて辛抱強い」と Moran 氏は話している。(c)AFP

米国防総省、長官室の電子メールへのハッカー侵入認める

2007年9月5日 ロイター通信報道

【ワシントン＝五十嵐文】ロイター通信は4日、ゲーツ米国防長官室の電子メールにハッカーが侵入し、完全復旧まで3週間かかった事実を国防総省が認めたと報じた。

この問題では、英紙フィナンシャル・タイムズが「侵入者は中国の人民解放軍」とする国防総省当局者の話を伝えているが、同省では「特定するのは困難」としているという。

同通信によると、国防総省では今春、長官室の機密扱いではない電子メールのシステムに何者かが侵入したことが発覚し、ただちに他のシステムから切り離されたという。機密情報を扱うコンピューター・システムには影響はなかったとしている。

仏政府に中国ハッカー攻撃、「事態は深刻」国防総事務局長

2007年9月10日 仏紙ル・モンド紙報道

【パリ＝林路郎】9日付の仏紙ル・モンドは、複数のフランス政府機関のコンピューター一網が中国のハッカーによる攻撃を受けたと1面トップで報じた。政府機関が中国からサ

イバー攻撃を受けるのは米英やドイツに続くもので、主要国へ広がりつつある。

同紙によると、サイバー攻撃はサルコジ大統領の就任（5月16日）後から始まり、一貫して同じ発信源から行われているという。

仏首相府直属の安保統括機関・国防総事務局のフランシス・ドロン局長は同紙に対し、政府機関を集中的に狙うウイルスが開発され、世界中へ広がりつつあるとの見方を示し、「事態は深刻だ」と述べた。

ただ、同局長は、「一連の攻撃に中国政府や人民解放軍が関与している証拠を握っているわけではない」と述べた。

中国人民解放軍が米国防総省のコンピューターをハッキング

2007年09月04日 英フィナンシャル・タイムズ報道

【9月4日AFP】4日付けの英フィナンシャル・タイムズ（[Financial Times](#)）紙は、中国人民解放軍が米国防総省（[Pentagon](#)）のコンピューターをハッキングしたとされる事件について、有事の際に中国が同省のコンピューターネットワークを妨害する可能性への懸念が米政府内で高まっていると報じた。

国防総省高官らが同紙に明らかにしたところによると、ハッカーは、中国人民解放軍に所属する人物にほぼ間違いはないという。この人物は、同省へのハッキングを数か月試みたのち、6月に成功。これを受けて、ロバート・ゲーツ（[Robert Gates](#)）国防長官らが使用するコンピューターシステムが停止する事態となった。同省はハッカーが攻撃を仕掛けた場所を特定したとも伝えられている。

なお、この件について中国国防省および同外務省はコメントしていない。

中国人民解放軍は、ドイツのベルリン（[Berlin](#)）にある首相府や外務省など政府機関のコンピューターもハッキングしたとされ、前週の中独首脳会談でもこの問題が取り上げられた。

同紙は、米中両軍がコンピューター上でスパイ合戦を展開していると報じている。(c)AFP